

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社 桑山
【英訳名】	KUWAYAMA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑山 貴洋
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目23番21号
【電話番号】	03（3835）7231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐伯 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目23番21号
【電話番号】	03（3835）7231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐伯 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	27,609,455	23,303,926	37,393,725
経常利益 (千円)	1,370,460	793,735	1,577,074
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	911,461	471,245	585,603
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	553,285	759,346	149,382
純資産額 (千円)	16,039,403	16,213,814	15,635,488
総資産額 (千円)	31,946,648	32,103,639	30,265,629
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	90.63	46.85	58.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.2	50.5	51.7

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.10	29.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調となりました。また海外でも全般的に回復傾向にあるものの、欧米での政策動向や地政学的リスクなど、依然留意が必要な状況で推移しました。

当業界に関わりの強い個人消費は、持ち直しの動きがあり、年末では株価上昇に刺激された一部高額品の販売増が見られましたが、全般的な消費者マインドの改善には至らず、市場環境はやや厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましては、「クオリティ・ファースト」を掲げ、製品品質のみならず企画提案力や営業対応力をも企業活動の品質と捉え、その改善・強化を進め、ジュエリー製造国内トップシェアのポジションを堅固にしました。

当四半期においては、国際的なダイヤモンド市場の低迷と、これに伴う一部の当社取引先サプライヤーの信用力低下から、当社の仕入縮減を余儀なくされ、また、中国・香港での宝飾市場の伸び悩みから、海外市場に於ける当社のダイヤモンド素材販売が大幅に減少しました。

国内市場では、クリスマス商戦にて小売市場の回復の兆しが伺えたものの、メーカー・卸売段階での製品受注増にはつながらず、材料販売でもダイヤモンド素材販売の減少が続き、売上・収益の改善には至りませんでした。

製造面では海外製造拠点での生産能力拡大が計画通り実現し、また中国2工場を含め、海外事業を集約した本社機能を有する新組織として、桑山インターナショナルを香港に設置する準備が進みました。これによって、中国市場をはじめ、アジア・北米の市場にスピーディに対応する製販一体の体制を目指します。しかし第3四半期では、まだ新体制の準備段階で費用先行の状況にあり、加えて海外製造拠点での能力拡大にともなう経費増から、現段階では営業利益の回復には貢献出来ておりません。

一方、第4四半期においては、クリスマス期での小売段階における売上改善が、メーカーへの波及効果として見込まれ、海外では、中国の旧正月需要に加え、桑山インターナショナルの本格稼働による販売増加効果が期待され、売上が上昇すると見込まれます。このため平成29年5月11日発表の通期連結業績予想に修正はありません。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は233億3百万円（前年同四半期比15.6%減）、売上総利益は67億60百万円（前年同四半期比14.7%減）となり、販売費及び一般管理費は上記の理由から61億66百万円（前年同四半期比4.5%減）と減少は限定的になり、営業利益は5億94百万円（前年同四半期比59.7%減）、経常利益は、前年同四半期では為替差損が生じたが当四半期では為替差益に転じたため7億93百万円（前年同四半期比42.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億71百万円（前年同四半期比48.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ18億38百万円増加し321億3百万円となりました。主な要因は商品及び製品の増加9億56百万円、流動資産その他に含まれる短期差入保証金の増加12億50百万円や現金及び預金の減少4億55百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ12億59百万円増加し158億89百万円となりました。主な要因は短期借入金の増加31億30百万円、流動負債その他に含まれる1年内返済予定の長期借入金の増加3億28百万円や未払法人税等の減少5億13百万円、長期借入金の減少17億10百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億78百万円増加し162億13百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上4億71百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億7百万円、為替換算調整勘定の増加81百万円や配当金の支払1億81百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,929,100
計	22,929,100

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,331,546	10,331,546	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	10,331,546	10,331,546	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	10,331,546	-	3,013,529	-	2,944,369

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,054,400	100,544	同上
単元未満株式	普通株式 2,346	-	同上
発行済株式総数	10,331,546	-	-
総株主の議決権	-	100,544	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権1個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 桑山	東京都台東区東上野 二丁目23番21号	274,800	-	274,800	2.7
計	-	274,800	-	274,800	2.7

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式274,838株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,757,135	3,301,336
受取手形及び売掛金(純額)	4,376,968	4,104,170
商品及び製品	7,172,515	8,128,773
仕掛品	1,422,923	1,516,917
原材料及び貯蔵品	1,650,555	1,511,364
繰延税金資産	110,967	84,258
その他	910,763	2,345,737
流動資産合計	1 19,401,828	1 20,992,559
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,140,818	5,146,963
その他(純額)	2,200,898	2,261,735
有形固定資産合計	7,341,717	7,408,699
無形固定資産		
のれん	17,432	15,797
その他	690,906	682,189
無形固定資産合計	708,338	697,986
投資その他の資産	2 2,813,745	2 3,004,392
固定資産合計	10,863,800	11,111,079
資産合計	30,265,629	32,103,639
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,114,398	1,122,525
短期借入金	2,808,940	5,939,600
未払法人税等	605,616	92,009
賞与引当金	130,856	98,788
その他	2,444,991	2,736,338
流動負債合計	7,104,802	9,989,261
固定負債		
長期借入金	6,505,202	4,794,218
繰延税金負債	120,830	210,945
役員退職慰労引当金	541,775	560,000
その他	357,529	335,399
固定負債合計	7,525,337	5,900,563
負債合計	14,630,140	15,889,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,529	3,013,529
資本剰余金	2,944,389	2,944,389
利益剰余金	9,196,289	9,486,514
自己株式	156,436	156,436
株主資本合計	14,997,771	15,287,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	385,161	592,192
為替換算調整勘定	252,555	333,624
その他の包括利益累計額合計	637,716	925,817
純資産合計	15,635,488	16,213,814
負債純資産合計	30,265,629	32,103,639

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	27,609,455	23,303,926
売上原価	19,679,388	16,543,044
売上総利益	7,930,067	6,760,881
販売費及び一般管理費	6,456,405	6,166,708
営業利益	1,473,661	594,172
営業外収益		
受取利息	3,097	2,199
受取配当金	49,434	38,054
不動産賃貸料	21,050	28,834
受取補償金	26,963	29,051
為替差益	-	145,730
その他	35,157	62,596
営業外収益合計	135,703	306,465
営業外費用		
支払利息	51,870	46,143
為替差損	140,131	-
地金品借料	23,725	34,952
支払手数料	18,488	22,108
その他	4,687	3,697
営業外費用合計	238,905	106,902
経常利益	1,370,460	793,735
特別利益		
固定資産売却益	158	885
投資有価証券売却益	12,702	32,497
特別利益合計	12,860	33,382
特別損失		
固定資産売却損	-	4,764
固定資産除却損	949	2,608
関係会社株式評価損	-	51,716
特別損失合計	949	59,088
税金等調整前四半期純利益	1,382,371	768,029
法人税、住民税及び事業税	447,562	272,813
法人税等調整額	23,347	23,970
法人税等合計	470,909	296,784
四半期純利益	911,461	471,245
親会社株主に帰属する四半期純利益	911,461	471,245

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	911,461	471,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,484	207,030
為替換算調整勘定	442,660	81,069
その他の包括利益合計	358,175	288,100
四半期包括利益	553,285	759,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	553,285	759,346
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結会計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
1 流動資産の貸倒引当金	13,982千円	14,472千円
2 投資その他の資産の貸倒引当金	842千円	842千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
給料	1,228,747千円	1,246,496千円
退職給付費用	52,048	59,755
賞与引当金繰入額	63,395	58,816
減価償却費	161,504	136,485
広告宣伝費	583,503	392,926
支払手数料	2,362,258	2,279,447
役員退職慰労引当金繰入額	18,225	18,225

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	305,003千円	295,901千円
のれんの償却額	1,634	1,634

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,510	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	90,510	9.00	平成28年9月30日	平成28年12月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	90,510	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	90,510	9.00	平成29年9月30日	平成29年12月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	90円63銭	46円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	911,461	471,245
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	911,461	471,245
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,056	10,056

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第49期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月9日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 90,510千円
1株当たりの金額 9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月11日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

株式会社 桑山
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 禎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社桑山の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社桑山及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。